

農政改革等座談会 意見交換概要

平成 21 年 5 月 14 日 11 : 00 ~ 12 : 10

於：熊本市役所 8 階会議室

参加人数：18 名（説明者含む）

参加者（生産者）：

昭和 20 年台から米を生産してきた。昔は、米価が高く、自分で食べる分まで出荷してきた。今は、減反と言いながらも、農業以外の輸出産業の発展のために米の輸入まで行っている。石破大臣は、生産調整を廃止したら需要が増えるのではないかとされる。今回、シミュレーションの結果が出ているが、食生活というものは、そう簡単には変わるものではない。シミュレーションの米価の現状は 15,000 円を前提としているが、熊本における米価は 12,000 円つくのがやっとのところ。そういう中、価格を維持するため減反政策には協力していきたいと考えている。規模拡大、コスト削減、調整田にもう少し補助金はでないものか。転作の作物として野菜を作れと言うが、野菜は作りすぎればただ同然になってしまう。政府のシミュレーションは理解できるが、実際、シミュレーションのように農家はやっていけない。農家の経営は厳しい。

農林水産省：

農家の皆さんにとっては再生産ができ得るように、消費者の皆さんにはできるだけ安い良い価格でといった、あるところでのバランスが必要であると考えている。今回、このような点にも農政改革についての議論が対応できるようシミュレーションを行ったところ。生産調整の廃止も選択肢の 1 つとして示している。これから、今後どう進めるかについて検討を進めていくこととしている。

参加者（行政関係者）：

我々の情報源は新聞紙面である。農業新聞には、石破大臣が「生産調整撤廃」を決めているとともとれる記事があった。

農林水産省：

決して撤廃論に決定しているものではない。今の制度では、全国に不公平感がある。特に、九州地域のように生産調整を達

成しているところでは不満があるのではないか。また、財政負担も増えているところ。このままでは、今後、2倍になったり、例えば1兆円になることもあるのではないか。大臣は「今のままでいいのか」という問題意識を持っておられるということ。

参加者（行政関係者）：

農家は「廃止される」と思っている。

参加者（生産者）：

生産調整の協力者と非協力者を一緒にして議論しているのではないか。自分が耕作しているところは干拓地で、粘土質の土地であり、麦などに適していない。また、作ってもカラスなどの鳥獣被害が多く、そのほとんどが収穫できない状況。そのため調整水田での転作を行っているが、ジャンボタニシの被害で周りに迷惑がかからないよう、年に数回の耕起や代掻きをするため、その費用として25,000円/10aもかかってしまう。そのことだけでも減反に協力すると赤字になってしまう。地区には、50戸の農家が耕作を行っているが、そのうち認定農業者である5名だけが減反に協力している。減反に協力していない農家は、「もち米」を作っている。去年は、もち米の価格が高かったので、地域内ではまじめに協力している認定農業者が笑いものになっている。麦・大豆だけでなく、地域にあった作物を対象にしてほしい。

農林水産省：

地域によっては、米しか生産できないといったところも少なくはない。最近では、米粉やエサ米などの新規需要も増えてきているところ。水田として使うことも考えてはどうか。

参加者（生産者）：

自分は後継者を確保できている。規模拡大をしても減反が付いてくる。しかし減反に協力すると赤字の状況。認定農業者が、もっと「夢」をみることが出来る施策が必要。正直者が馬鹿を見ている。減反に協力した方が得をするような施策が必要ではないか。机上の計算では農家を守ることはできない。減反に協力した者の経営が成り立つようにしてほしい。

参加者（生産者）：

農地転用について、当初認められなかったものが所有者が署名活動をして認められたことがあった。農地転用がこのままの

推移を進めば、説明のあったシミュレーションにも影響があるはず。農地転用の歯止めが必要。

農林水産省：

農地転用については、現在、国会で審議でしていただいている農地法等の改正で、より厳格にするようにしている。例えば、病院など公共施設の建設のための農地転用については、許可不要であったものについて、許可が必要とすることになっている。

参加者（生産者）：

企業の農地利用について、これまでは、地域で農地も守ってきた。企業が区内に参入したものの、経営の状況によっては「ハイ止めた」となりかねない。ドンドンと参入することはいかなものか。最近の報道では、「農業の未来は明るい」といったものもあり、安易に農業参入を進めるものが多いが、農業経営は、そう簡単にできるものではない。農業経営が難しいことも伝えてもらいたい。

農林水産省：

誤解がないようにしないといけない。

参加者（生産者）：

地域の担い手として16年も前に集落営農を組織化した。

農業従事者は高齢化し、耕作放棄地も増加する中、自分達で地域を守るために、まずは受託を始めた。また、法人化も行い、農業委員会やJAと連携して農地の利用権の設定も行っている。集落全体の関係から、採算のみで「あそこの土地は借りるが、あそこは借りない」といった土地を選ぶことができない。現在では、10kmも離れているところがあり、耕作地が点在している。生産規模を拡大したいが、農業機械の移動がネックになっている。農作業には、こうした無駄が多く、収穫時期では乾燥施設の稼働期間も短いため、大変な負担になっている。農業機械の運搬用キャリアは、汎用機械として補助対象とされていないが、補助も考えてほしい。

農林水産省：

ご要望として承まわる。

参加者（消費者団体）：

農業従事者の話を聞くとコストが相当かかっていることがわ

かった。農業者が生活できるためには、どの程度の所得が必要なのか。消費者が農業者のことを理解できるような農業者と消費者との関係となるべき。また、自給率を高める施策が必要ではないか。「ここまで確保する」ということを示すことによって、食の安心も得られるのではないか。生産調整のシミュレーションの5つのケースについては、どれが適切なのかわからない。農業者の生活が成り立つことが食の安全・安心の確保のためにも大事。兼業より専業で農業経営を行っている者の生活が成り立つようにすべきで、そのための補助が必要。

参加者（生産者）：

消費者側は、安くてそれなりのものと高くても良いものでは、どちらを選ぶのか。

参加者（消費者団体）：

自分は、生産者との長いつきあいもあり、協力する意味で、有機栽培のものを買っている。しかし、このような消費者は一部しかいない。

参加者（加工・流通団体）：

最近では農商工連携の取り組みで、農業者と加工業者との結び付けを支援している。農・商・工をキチッと結びつけることが必要。また、休耕田を活用したいとの意向を持つ加工業者もいるようだ。

参加者（消費者団体）：

学校教育の中で、農業についても多く取り入れることが重要。多くの国民が感心を持つようにしなければ国民の総意にはならない。また、生産者と消費者の両方にわかりやすい説明が必要。

参加者（生産者）：

子供達に食料・農業の重要性を教育することが大事。

農林水産省：

文部科学省とも連携して食育の議論も進めることとしたい。

－ 以上 －